

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 標茶町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	28,900			28,900
経営耕地面積	0	26,166	295	14	26,166
遊休農地面積	0	18.3	18.3		18.3
農地台帳面積	0	28,380	28,380		28,380

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 (内牧野面積 3,506ha)  
 ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
 ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	314
自給的農家数	4
販売農家数	310
主業農家数	281
準主業農家数	4
副業的農家数	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	885
女性	395
40代以下	339

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	256
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	28,900 ha	23,221 ha	80.3 %
課 題	離農農家の農地処分に伴う農地の分散化及び遊休化		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
23,302 ha	23,380 ha	96.3 ha	100.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間通し非担い手の調整要望を確実に進め認定農業者への農地の集約化等、農用地の利用関係調整を図る
活動実績	年間通し非担い手の調整要望を確実に進めるため36回の利用調整会議による農用地の利用関係調整を図った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度実績を目標値とする
活動に対する評価	着実に利用集積が進んでいるので今後も活動を継続する

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	5.6 ha	17.5 ha	122.1 ha
課題	平成27年度、新規就農を目指す人材の研修体制を標茶町担い手育成協議会にて整備2年間の研修後、新規就農を目指すため町内関係機関と共に支援する体制を確実に進める		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
47.7 ha	130.3 ha	273.2 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	標茶町担い手育成協議会の活動を通じ新規就農へ向けた研修の実施 年間通し新農業人フェアなど新規参入を目指す人材の発掘
活動実績	毎月一度、標茶町担い手育成協議会部会に参加し研修生の状況や懸案事項について検討した 随時、新規参入希望者の相談に対応

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	研修生の新規就農を目指す
活動に対する評価	就農へ向けた相談対応など今後も継続する

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	28,918 ha	18.3 ha	0.06 %
課 題	急傾斜地、湿地開発地など生産性の低い土地や立地条件に恵まれない土地などの活用方法の検討が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
18.8 ha	△10.7 ha	△56.91 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		18人	9月～11月
調査方法		管内を4地域に分け班単位で航空写真・地籍図等を基に利用状況調査を実施する		
農地の利用意向調査		調査実施時期:9月～11月		
その他の活動		農業委員による日常的なパトロールの実施		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 18人	調査実施時期 9月～10月	調査結果取りまとめ時期 9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～10月	調査結果取りまとめ時期 9月～11月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 15筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 18.3 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
その他の活動	農業委員による日常的なパトロールの実施			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	未解消の遊休農地の解消を目指す
活動に対する評価	未解消の遊休農地の解消を目指す

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	28,900 ha	0 ha
課 題	違反転用の未然防止	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	9月から11月までを農地パトロール月間として地区担当制に基づき実施すると共に日常的にも農地パトロールを行う 地区担当から報告があった結果、全体で調査検討を行うことが必要と判断された場合は全体調査を行う
活動実績	計画どおり実施し、違反転用の未然防止を図ることができた
活動に対する評価	農地パトロールを実施することで、違反転用の未然防止を図ることができた 今後も活動を継続していく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33件、うち許可 33件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認、現地調査担当農業委員による現地調査及び申請者に対する聞き取り調査を実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局職員の説明後、現地調査委員による現地調査を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議を行っている。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	33件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ縦覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 16件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による申請書類の確認、現地調査担当農業委員による現地調査及び申請者に対する聞き取り調査を実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局職員の説明後、現地調査委員による現地調査報告を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議を行っている。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ縦覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		50 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		47 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	報告書の提出を失念	
	対応方針	文書で催告書を送付し、さらに報告が無い法人は電話にて催促して報告を待っている。さらに報告が無い法人に対しては、直接訪問し提出を求める。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 205件	公表時期 平成30年 4月
		情報の提供方法:農業委員会に備え付け	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 210件	取りまとめ時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:農業委員会に備え付け	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	28,496 ha
		データ更新:農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、相続等の届出、その他補足調査を踏まえ毎月更新	
	公表:農地台帳の提供		
	是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)  (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数                      0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--